

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全を目指し、魚礁を設置する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	令和3年度 鋼製魚礁 4基設置 令和4年度 鋼製魚礁 4基設置 令和5年度 鋼製魚礁 4基設置 ※県が沖合に設置する大型魚礁からの誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げる。				進捗状況・現状	平成30年度 福岡県特定漁港漁場整備事業計画(計画期間:平成31年度～令和5年度) 令和元年度:鋼製魚礁4基設置 令和2年度:鋼製魚礁4基設置 令和3年度:鋼製魚礁4基設置			
						事業期間	平成31年度～令和5年度		会計種類
総事業費	152,000	千円	(うち市予算化分)	152,000	千円	予算科目	款	項	目
	149,600	千円	149,600	千円	6		4	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費									

【担当課による評価】

◆活動指標

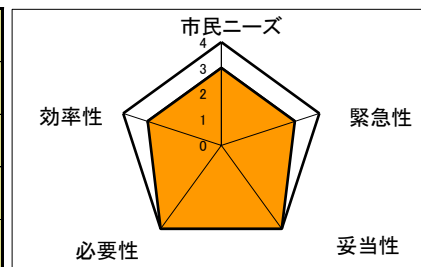
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
魚礁の設置数	12	4	20

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

魚礁設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,250	13,250		26,500	
	県支出金	8,833	8,800		17,633	
	地方債	3,700	3,800		7,500	
	その他	495	397		892	
	一般財源 (a)	5,722	3,753		9,475	
事業費 (A)		32,000	30,000		62,000	
主な事業費内訳		魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		33,740	31,740		総コスト計	65,480
実質地方負担	交付税措置額	740	760		-	
	一般財源充当額 (b)	2,960	3,040		6,000	
	(a+b)	8,682	6,793		15,475	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産環境整備事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2	
県支出金	魚礁整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 32,000千円(補助26,500千円+単独5,500千円)	32,000 千円
令和5年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 30,000千円(補助26,500千円+単独3,500千円)	30,000 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>魚礁を設置した結果、魚介類の定着が進み、漁獲量が横ばいの状況まで回復してきた。今後も水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につながるために魚礁を設置することは、漁家所得の向上はもちろんのこと、海洋環境の保全や安全で安心な食の提供に寄与するものであり、つくり育てる漁業を振興するうえにおいても重要な整備である。</p> <p>また、糸島の漁業形態と合致するマダイやヒラメ、カレイ、イサキなどが対象であり、沿岸で効率のよい漁業を営むことができることから、漁業者の高齢化や後継者育成などの対策にもつながる整備であると考えている。</p>
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				541
	政策	その他の特色			コストの方向性
4	企業誘致の促進		総合戦略		コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	企業から選ばれるまちの創出	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	企業立地可能性調査事業			担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	近年、立地需要の増加により産業団地、その他の立地場所が不足し、企業の進出が難しい状況が生じているため、新たな産業団地の整備について早急に検討が必要な状況となっている。これらの課題を解決することを目的に調査委託業務を実施する。また、九州電力との包括連携により「先進的な技術を活用したまちづくりに関すること」を推進することからも、これらの先進的な技術を持つ産業分野についても調査を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	【業務内容】 ・候補地に関する現況調査 土地利用状況、農業振興地域、土地改良地区、地域森林計画、文化財包蔵地、道路(市道、法定公共物)、上水道、下水道(汚水・雨水)、流域、ため池 など ・候補地の分析(整備の可能性、産業集積の可能性など) ・ビジネスベースで重視する自然災害リスクや電力・通信インフラの整備に要する時間・費用等に関する候補地の分析 ・候補地における産業拠点としての評価 ・土地利用計画及び造成の可能性について調査 ・報告書作成			進捗状況・現状	・既存の産業団地、研究団地には、空地なし ・前原IC地区北産業団地Ⅱ期整備事業を実施中 令和5年度に完了予定 ・前原IC地区北産業団地Ⅱ期の造成完了後、令和5年度中に完売予定 ・次期、産業団地計画が必要な状況、長期総合計画により、「波多江地区周辺で産業団地整備の必要性を調査」を主な取組として記載。		
事業期間	令和4年度			会計種類	一般会計		
総事業費	4,920	千円	(うち市予算化分) 4,920	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

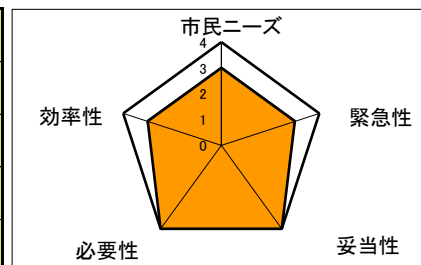
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業集積が可能な産業団地予定区域(箇所)	0	1	1

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
企業誘致件数 (H22~R7の累計)	13社	13社	16社
企業誘致の従業員数 (H22~R7の累計)	949人	1,171人	1,320人
市外からの通勤者の割合(流入人口/流出人口)	25% (H27)	25.8%	27%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

企業立地可能性調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,920			4,920	
事業費 (A)		4,920			4,920	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		4,920			総コスト計	4,920
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 : 4,472,000×1.1 = 4,919,200	4,920 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>産業団地・研究団地の不足により、「新産業の創出により市民の雇用機会の拡大を図り、地域経済の発展と市民生活の向上に資する」の目的を推進できない状況に近い将来発生する可能性が高く、早急に対応が必要な状況となっている。</p> <p>産業の確立は、持続可能な市民生活の維持にも繋がると考えらえることから、産業団地の最適場所及び最適分野を調査することは、重要な取り組みだと考えている。地域経済の振興のためにも早急に企業立地可能性調査を実施し、新たな産業団地整備が必要である。</p>
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------